



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	278,840	△8.3	33,030	△22.3	34,307	△20.5	25,894	△5.6
28年3月期	304,018	6.1	42,526	53.6	43,157	29.7	27,425	48.9

(注) 包括利益 29年3月期 17,119百万円(26.4%) 28年3月期 13,540百万円(△57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	70.85	70.81	6.2	6.2	11.8
28年3月期	74.56	74.49	6.5	7.6	14.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 347百万円 28年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	533,433	419,970	78.1	1,139.87
28年3月期	565,266	419,380	73.6	1,139.17

(参考) 自己資本 29年3月期 416,796百万円 28年3月期 416,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,023	△18,005	△27,972	76,723
28年3月期	52,733	△21,845	△24,836	100,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	13,150	48.3	3.2
29年3月期	—	24.00	—	18.00	42.00	15,351	59.3	3.7
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		55.2	

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18年00銭 創業70周年記念配当 6円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	3.6	13,000	△6.6	14,000	8.5	9,500	10.5	25.98
通期	285,000	2.2	34,000	2.9	36,000	4.9	26,500	2.3	72.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	378,115,217株	28年3月期	378,115,217株
② 期末自己株式数	29年3月期	12,461,845株	28年3月期	12,776,953株
③ 期中平均株式数	29年3月期	365,453,850株	28年3月期	367,835,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,779	△4.9	9,716	△9.4	20,054	19.8	16,815	53.3
28年3月期	100,766	△36.3	10,728	△36.9	16,733	△38.0	10,968	△38.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	46.01		45.98					
28年3月期	29.82		29.79					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	362,177	317,323	87.6	867.73
28年3月期	366,037	316,052	86.3	864.89

(参考) 自己資本 29年3月期 317,286百万円 28年3月期 315,978百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは金属加工機械の総合メーカーとして板金部門、精密溶接部門、切削部門、プレス部門、工作機械部門をもとに、世界のお客さまの「モノづくり」に貢献すべく、最適なソリューションの提案を進めるとともに、激しい競争環境で勝ち抜く商品力とコスト競争力の強化に努めてきました。

当期の連結経営成績は、売上高につきましては2,788億円（前期比8.3%減）となりました。国内売上高は前連結会計年度に実施された省エネ補助金による需要増の反動減により、1,312億円（同6.1%減）となりました。海外売上高は、米国での新政権発足による政策の不確実性や英国のEU離脱問題による欧州全体への経済影響が懸念されましたが、設備投資の回復や個人消費の拡大により、回復基調となりました。しかし、前連結会計年度と比較して円高に推移したため1,476億円（同10.1%減）となりました。

損益面につきましては、新商品の投入による販売価格の改善や製造合理化によるコスト削減に取り組みましたが、国内での減収や円高による収益性の悪化により、営業利益は330億円（同22.3%減）、経常利益は343億円（同20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は258億円（同5.6%減）といずれも減益となりました。

事業別の概況につきましては、以下の通りです。

① 金属加工機械事業

金属加工機械事業の売上高は2,294億円（前期比8.5%減）となりました。板金部門では、主力のファイバーレーザ商品や急速に進む省力化ニーズに対応したベンディング自動化商品が欧米のみならずアジアでも拡大しました。しかしながら国内での省エネ補助金による需要増の反動減により、売上高2,060億円（同9.6%減）となりました。一方、溶接部門では自動車や通信機器向けにレーザ溶接装置の販売が拡大し、売上高234億円（同2.7%増）となりました。営業利益はファイバーレーザの新商品投入による販売価格の改善や製造合理化によるコスト削減に取り組みましたが、国内での減収と円高による収益性の悪化により、250億円（同27.6%減）となりました。

当連結会計年度に実施した主な施策は次のとおりであります。

- ・ 戦略ビジネスであるファイバーレーザの拡販に向けた新商品の投入（ACIES-AJシリーズ、ML-6811C/ML-6810C）
- ・ 省力化ニーズに対応したベンディング自動化商品の拡販
- ・ IoT技術を活用したV-factory「つながる工場」によるモノづくり改革の提唱
- ・ ソリューション提案営業の拠点としての海外テクニカルセンターの新設（タイ・台湾）
- ・ AESAN地域統括本部アマダ・アジア・パシフィック社設立によるASEAN一体化戦略の推進
- ・ 国内外での積極的なトレードショーへの出展（JIMTOF、EuroBLECH、Fabtech、CeBIT他）
- ・ 米国レーザ発振器メーカーとの提携関係強化による原価低減の推進

② 金属工作機械事業

金属工作機械事業の売上高は480億円（前期比6.6%減）、営業利益は76億円（同1.8%減）となりました。国内で産業機械や電機電子機器向けに研削盤商品の販売が回復し、中国ではプレスの販売が拡大しましたが、アジアでの販売が低調に推移し、円高による為替の影響もあり、減収減益となりました。

当連結会計年度に実施した主な施策は次のとおりであります。

- ・ 超硬丸鋸盤の2倍の生産性を実現した新商品バンドソー「HPSAW - 310」の市場投入
- ・ 超硬ブレードのラインナップ拡充（AXCELAシリーズ）
- ・ デジタル電動サーボプレス「SDEシリーズGORIKI」による高付加価値成形、高精度加工の提案
- ・ 国内外での積極的なトレードショーへの出展（JIMTOF、INTERMOLD、IMTS、MWCS他）
- ・ タイ現地法人の集約による板金、溶接部門と一体となった販売強化及び効率的な事業運営

(事業別売上高の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上高	250,862	82.5	229,499	82.3	△8.5
(板金部門)	(228,001)	(75.0)	(206,051)	(73.9)	(△9.6)
(溶接部門)	(22,823)	(7.5)	(23,441)	(8.4)	(2.7)
(調整額)	(37)	—	(7)	—	—
営業利益	34,561	—	25,007	—	△27.6
金属工作機械事業					
売上高	51,508	16.9	48,088	17.2	△6.6
(切削部門)	(33,827)	(11.1)	(31,888)	(11.4)	(△5.7)
(プレス部門)	(9,919)	(3.3)	(9,423)	(3.4)	(△5.0)
(工作機械部門)	(7,724)	(2.5)	(6,744)	(2.4)	(△12.7)
(調整額)	(37)	—	(31)	—	—
営業利益	7,748	—	7,607	—	△1.8
その他(注)					
売上高	1,722	0.6	1,291	0.5	△25.0
営業利益	217	—	415	—	90.7
調整額					
売上高	△74	—	△38	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上高	304,018	100.0	278,840	100.0	△8.3
営業利益	42,526	—	33,030	—	△22.3

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等があります。

地域別売上高の状況は、国内外の別では日本6.1%減、海外10.1%減となり、海外売上高比率は、前期の54.0%から52.9%となりました。

海外における主要地域の状況は以下のとおりであります。

- ① 日本では、前連結会計年度に実施された省エネ補助金による需要増の反動減で板金部門が落ち込み、売上高は1,312億円(前期比6.1%減)となりました。
- ② 北米では、堅調な米国とカナダの回復により現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したことから、売上高は518億円(同9.5%減)となりました。
- ③ 欧州では、EU離脱問題の影響で英国が減速したものの、ドイツやイタリアが堅調に推移したため現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したことから、売上高は492億円(同7.6%減)となりました。
- ④ アジア及びその他の地域では、タイにテクニカルセンターを新設したASEANやインドで拡大しましたが、南米や中東などの資源国の回復が遅れたため、売上高は466億円(同13.3%減)となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	139,762	46.0	131,203	47.1	△6.1
海 外	164,256	54.0	147,637	52.9	△10.1
(北米)	(57,235)	(18.8)	(51,810)	(18.6)	(△9.5)
(欧州)	(53,232)	(17.5)	(49,205)	(17.6)	(△7.6)
(アジア他)	(53,788)	(17.7)	(46,621)	(16.7)	(△13.3)
合 計	304,018	100.0	278,840	100.0	△8.3

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ318億円減少し、5,334億円となりました。主な要因は、流動資産である有価証券や受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことによるものです。また、負債は短期借入金や退職給付に係る負債の減少により324億円減少し、1,134億円となりました。純資産は利益剰余金の増加により5億円増加し4,199億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から78.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ235億円減の767億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は260億円であり、前連結会計年度と比較し267億円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益の減益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は180億円であり、前連結会計年度と比較し38億円支出額が減少しました。その主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は279億円であり、前連結会計年度より31億円支出額が増加しました。その主な要因は、短期借入金の返済によるものです。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率	77.1%	74.9%	73.8%	73.6%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	48.5%	50.2%	75.3%	71.0%	87.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	652.5%	127.8%	156.7%	64.7%	67.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2倍	73.2倍	85.3倍	180.0倍	170.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国での堅調な景気拡大や欧州経済の緩やかな回復が続き、これら先進国の経済成長がアジアやその他の地域にも広がり、緩やかな回復を続ける見込みです。日本においても経済政策による雇用・所得環境の改善や内外需要の増加を背景に、緩やかな回復を続けていくものと思われれます。一方で地政学的なリスク等による為替変動や経済環境の変化には、引き続き注視が必要な状況です。

このような経済環境の中、当社グループでは、引き続き成長ビジネスであるファイバーレーザ商品や省力化ニーズに対応した自動化・ロボット商品の拡販、IoT技術を活用したV-factory「つながる工場」によるモノづくり改革の推進により、売上高の拡大を見込んでいます。利益面では円高による為替の影響はあるものの、新商品の投入による販売価格の改善や製造合理化に取り組むことで増益を確保する予定です。

次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成30年3月期の連結業績見通し)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,300億円（前期比 3.6%増）	2,850億円（前期比 2.2%増）
営 業 利 益	130億円（前期比 6.6%減）	340億円（前期比 2.9%増）
経 常 利 益	140億円（前期比 8.5%増）	360億円（前期比 4.9%増）
当 期 純 利 益	95億円（前期比 10.5%増）	265億円（前期比 2.3%増）

(注) 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=115円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針であります。このために、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。2020年度までの中期経営計画「Task 321」では成長性と収益性を高めていくとともに、資本の生産性向上を図り、ROE10%の達成を目指していきます。

このような方針のもと、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針とし、剰余金の配当については配当性向50%程度を目安に安定的に行うことを基本としており、自己株式の取得については戦略的投資とのバランスを鑑み機動的に実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当時に実施した創業70周年記念配当（1株当たり6円）を含めた24円と合わせ、1株当たり42円（普通配当36円）となり、連結配当性向は59.3%となる予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり40円（中間配当金20円）を予定しており、連結配当性向は55.2%となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社85社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等（ファイナンスを含む。）を主な事業内容としており、主要商品等は次のとおりであります。

(1) 金属加工機械事業

- ・板金商品（レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、バンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等）
- ・溶接機器（レーザ機器・抵抗溶接機等）

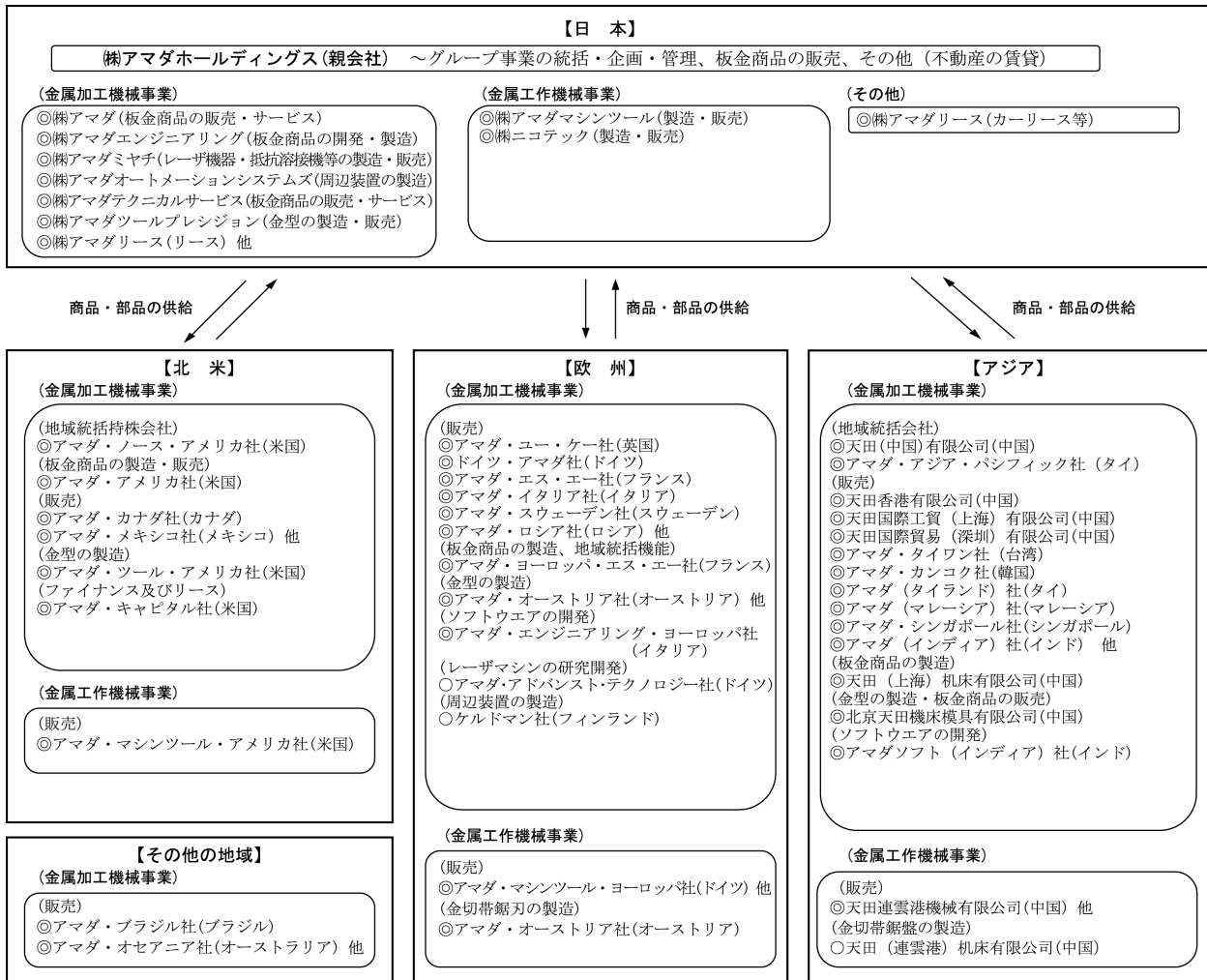
(2) 金属工作機械事業

- ・切削商品（金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等）
- ・プレス商品（メカニカルプレス）
- ・工作機械（研削盤、複合加工機）

(3) その他

- ・不動産の賃貸、カーリース等

主な事業の系統図は次のとおりであります。（平成29年3月31日現在）



凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、ならびにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,434	75,503
受取手形及び売掛金	137,839	127,202
リース投資資産	13,781	14,254
有価証券	51,751	30,527
商品及び製品	54,194	50,767
仕掛品	8,364	7,397
原材料及び貯蔵品	15,358	12,527
繰延税金資産	7,505	8,329
その他	6,419	7,365
貸倒引当金	△2,301	△1,966
流動資産合計	372,347	331,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,428	143,498
減価償却累計額	△85,828	△87,203
建物及び構築物(純額)	57,599	56,294
機械装置及び運搬具	45,482	44,643
減価償却累計額	△34,630	△34,829
機械装置及び運搬具(純額)	10,852	9,813
工具、器具及び備品	16,773	16,968
減価償却累計額	△13,258	△13,343
工具、器具及び備品(純額)	3,514	3,625
貸与資産	14,755	14,223
減価償却累計額	△3,879	△3,251
貸与資産(純額)	10,875	10,971
土地	40,157	40,106
リース資産	485	419
減価償却累計額	△260	△243
リース資産(純額)	224	176
建設仮勘定	1,509	11,020
有形固定資産合計	124,733	132,009
無形固定資産		
のれん	1,601	1,153
ソフトウェア	4,044	6,877
リース資産	4	—
その他	879	959
無形固定資産合計	6,529	8,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,187	51,137
長期貸付金	85	47
繰延税金資産	7,488	5,965
退職給付に係る資産	121	135
その他	5,081	3,527
貸倒引当金	△310	△290
投資その他の資産合計	61,654	60,523
固定資産合計	192,918	201,523
資産合計	565,266	533,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,359	16,722
電子記録債務	17,561	19,232
短期借入金	25,797	13,705
リース債務	269	218
未払法人税等	9,583	3,620
繰延税金負債	284	8
賞与引当金	3,727	3,503
役員賞与引当金	347	275
割賦販売未実現利益	13,923	13,731
その他	28,068	25,722
流動負債合計	117,923	96,743
固定負債		
長期借入金	7,743	3,366
リース債務	302	163
繰延税金負債	432	199
再評価に係る繰延税金負債	473	473
役員退職慰労引当金	61	78
退職給付に係る負債	11,936	5,274
長期預り保証金	3,071	3,012
その他	3,942	4,152
固定負債合計	27,962	16,719
負債合計	145,885	113,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	217,253	226,500
自己株式	△12,139	△11,841
株主資本合計	423,081	432,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△891	△552
繰延ヘッジ損益	128	△114
土地再評価差額金	△9,221	△9,221
為替換算調整勘定	6,385	△4,847
退職給付に係る調整累計額	△3,301	△1,093
その他の包括利益累計額合計	△6,899	△15,829
新株予約権	73	36
非支配株主持分	3,125	3,137
純資産合計	419,380	419,970
負債純資産合計	565,266	533,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	304,018	278,840
売上原価	167,813	155,916
売上総利益	136,204	122,923
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,993	6,428
荷造運搬費	8,871	8,021
役員報酬	656	554
貸倒引当金繰入額	694	216
給料及び手当	29,211	28,238
賞与引当金繰入額	2,267	2,025
役員賞与引当金繰入額	351	280
減価償却費	4,914	4,826
研究開発費	7,766	7,112
退職給付費用	1,396	1,961
その他	31,601	30,326
販売費及び一般管理費合計	94,726	89,993
割賦販売等繰延利益繰戻	5,055	5,197
割賦販売等未実現利益繰延	4,007	5,097
営業利益	42,526	33,030
営業外収益		
受取利息	1,874	1,617
受取配当金	640	627
受取手数料	34	1
投資有価証券売却益	—	163
持分法による投資利益	154	347
デリバティブ評価益	39	—
その他	802	894
営業外収益合計	3,547	3,652
営業外費用		
支払利息	286	166
投資有価証券売却損	—	145
デリバティブ評価損	—	16
為替差損	2,084	1,625
その他	545	420
営業外費用合計	2,916	2,375
経常利益	43,157	34,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	75	128
投資有価証券売却益	—	4
退職給付制度改定益	—	2,479
補助金収入	1,280	—
特別利益合計	1,355	2,612
特別損失		
固定資産売却損	131	29
固定資産除却損	244	393
減損損失	528	277
関係会社整理損	83	—
訴訟和解金	400	—
その他	14	0
特別損失合計	1,401	700
税金等調整前当期純利益	43,112	36,219
法人税、住民税及び事業税	14,833	10,686
法人税等調整額	470	△631
法人税等合計	15,303	10,055
当期純利益	27,808	26,163
非支配株主に帰属する当期純利益	383	269
親会社株主に帰属する当期純利益	27,425	25,894

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	27,808	26,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,036	343
繰延ヘッジ損益	53	△243
土地再評価差額金	29	—
為替換算調整勘定	△7,839	△11,254
退職給付に係る調整額	△4,309	2,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	△67
その他の包括利益合計	△14,268	△9,044
包括利益	13,540	17,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,285	16,964
非支配株主に係る包括利益	254	155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	208,449	△10,337	416,079
当期変動額					
剰余金の配当			△10,698		△10,698
親会社株主に帰属する当期純利益			27,425		27,425
自己株式の取得				△10,051	△10,051
自己株式の処分		△29		282	252
自己株式の消却		△7,968		7,968	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,997	△7,997		—
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額			74		74
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,803	△1,801	7,001
当期末残高	54,768	163,199	217,253	△12,139	423,081

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,155	75	△9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481
当期変動額									
剰余金の配当									△10,698
親会社株主に帰属する当期純利益									27,425
自己株式の取得									△10,051
自己株式の処分							△31		220
自己株式の消却									—
その他資本剰余金の負の残高の振替									—
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額									74
連結子会社の決算期変更に伴う増減									—
土地再評価差額金の取崩			29			29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,046	53	—	△7,820	△4,355	△14,169	—	68	△14,100
当期変動額合計	△2,046	53	29	△7,820	△4,355	△14,139	△31	68	△7,100
当期末残高	△891	128	△9,221	6,385	△3,301	△6,899	73	3,125	419,380

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	217,253	△12,139	423,081
当期変動額					
剰余金の配当			△16,076		△16,076
親会社株主に帰属する当期純利益			25,894		25,894
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△73		304	230
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替		73	△73		—
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△496		△496
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,247	297	9,545
当期末残高	54,768	163,199	226,500	△11,841	432,626

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△891	128	△9,221	6,385	△3,301	△6,899	73	3,125	419,380
当期変動額									
剰余金の配当									△16,076
親会社株主に帰属する当期純利益									25,894
自己株式の取得									△6
自己株式の処分							△36		194
自己株式の消却									—
その他資本剰余金の負の残高の振替									—
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加額									—
連結子会社の決算期変更に伴う増減									△496
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	△243	—	△11,233	2,207	△8,930	—	11	△8,918
当期変動額合計	338	△243	—	△11,233	2,207	△8,930	△36	11	589
当期末残高	△552	△114	△9,221	△4,847	△1,093	△15,829	36	3,137	419,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,112	36,219
減価償却費	8,849	8,949
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	17
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,939	△1,112
固定資産売却損益 (△は益)	55	△98
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△347
受取利息及び受取配当金	△2,515	△2,244
補助金収入	△1,280	—
退職給付制度改定益	—	△2,479
支払利息	286	166
関係会社整理損	83	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,950	△2,786
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△552	△558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,621	2,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△583	4,082
割賦販売等未実現利益の増減額 (△は減少)	△1,048	△100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,990	△2,107
その他	2,700	985
小計	61,602	40,616
利息及び配当金の受取額	2,756	2,436
利息の支払額	△293	△153
法人税等の支払額	△12,611	△16,875
補助金の受取額	1,280	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,733	26,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,138	△3,498
定期預金の払戻による収入	4,963	8,899
有価証券の取得による支出	△9,498	△34,902
有価証券の売却及び償還による収入	12,147	38,028
投資有価証券の取得による支出	△16,986	△13,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,501	6,636
長期預金の預入による支出	△1,000	—
長期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,258	△15,306
有形固定資産の売却による収入	927	275
無形固定資産の取得による支出	△2,105	△4,901
短期貸付金の増減額 (△は増加)	32	12
長期貸付けによる支出	△31	△2
長期貸付金の回収による収入	5	14
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△330	△480
事業譲渡による収入	1,117	—
その他	809	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,845	△18,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,708	△11,084
長期借入れによる収入	2,421	1,084
長期借入金の返済による支出	△1,799	△1,608
自己株式の取得による支出	△10,010	△6
ストックオプションの行使による収入	166	193
配当金の支払額	△10,690	△16,045
非支配株主への配当金の支払額	△192	△127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△193	△337
その他	170	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,836	△27,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,335	△1,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,715	△21,681
現金及び現金同等物の期首残高	96,320	100,236
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	200	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,831
現金及び現金同等物の期末残高	100,236	76,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……72社

主要会社名： (国内) (株)アマダ、(株)アマダエンジニアリング他10社
(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、
アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他56社

新規：……3社

(海外) マクレガーウェルディングシステムズ社……連結子会社による株式取得
アマダ・アジア・パシフィック社……新規設立
アマダ(タイランド)社……新規設立

除外：……5社

(国内) (株)アマダトーヨー……清算終了
ミヤチシステムズ(株)……清算終了
(海外) アマダ(タイランド)社……連結子会社との新設合併
アマダ・マシンツール(タイランド)社……連結子会社との新設合併
アマダ・アジア社……連結子会社との吸収合併

(2) 非連結子会社の数……(株)アマダフランチャイズセンター社他12社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……8社

主要会社名： (国内) (株)アマダフランチャイズセンター他6社
(海外) アマダ・アドバンスト・テクノロジー社

(2) 持分法適用の関連会社数……3社

主要会社名： (国内) (株)フィスト
(海外) ケルドマン社他1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数……5社

主要会社名： マシニスト出版(株)他4社

(4) 持分法を適用していない関連会社の数……1社

主要会社名： (株)岡田鉄工所

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

連結子会社のうち、決算日が12月31日でありましたアマダ・ノース・アメリカ社他在外33社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち、決算日が12月31日である天田（中国）有限公司他在外11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

これにより、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間の3ヶ月の差異はなくなり、当連結会計年度より、当該連結子会社の決算日（又は仮決算日）は連結決算日と一致することになります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の子会社におきましては、平成29年3月1日付で確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。当制度移行に伴い、当連結会計年度におきまして、特別利益として退職給付制度改定益2,479百万円を計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、溶接機を中心とした溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	250,825	51,470	302,296	1,722	304,018	—	304,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	37	74	—	74	△74	—
計	250,862	51,508	302,370	1,722	304,093	△74	304,018
セグメント利益	34,561	7,748	42,309	217	42,526	—	42,526
セグメント資産	361,867	59,110	420,978	13,635	434,613	130,652	565,266
その他の項目							
減価償却費	7,274	1,569	8,844	5	8,849	—	8,849
持分法適用会社への投 資額	3,656	75	3,731	—	3,731	—	3,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,506	473	9,979	—	9,979	60	10,039

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント資産の調整額130,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2)全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額60百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	229,492	48,056	277,548	1,291	278,840	—	278,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	31	38	—	38	△38	—
計	229,499	48,088	277,587	1,291	278,879	△38	278,840
セグメント利益	25,007	7,607	32,614	415	33,030	—	33,030
セグメント資産	354,686	53,318	408,005	13,048	421,053	112,379	533,433
その他の項目							
減価償却費	7,588	1,355	8,944	5	8,949	—	8,949
持分法適用会社への投 資額	3,843	78	3,922	—	3,922	—	3,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,476	254	17,731	—	17,731	5,836	23,567

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント資産の調整額112,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2)全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,836百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械			その他	合計
	板金部門	溶接部門	切削部門	プレス部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	206,051	23,441	31,888	9,423	6,744	1,291	278,840

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
131,203	51,810	49,205	43,390	3,230	278,840

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高44,791百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
94,605	12,698	13,815	10,890	132,009

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
減損損失	277	—	—	—	277

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	459	—	—	—	459
当期末残高	1,153	—	—	—	1,153

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,139円17銭	1株当たり純資産額	1,139円87銭
1株当たり当期純利益金額	74円56銭	1株当たり当期純利益金額	70円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	419,380	419,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,199	3,173
(うち新株予約権)(百万円)	(73)	(36)
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,125)	(3,137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	416,181	416,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	365,338	365,653

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,425	25,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,425	25,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,835	365,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	352	247
(うち新株予約権(千株))	(352)	(247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	229,973	75.0	38,801	79.6	204,252	74.0	36,190	80.3
溶接部門	23,299	7.6	3,816	7.8	23,900	8.7	4,276	9.5
切削部門	34,329	11.2	2,682	5.5	31,368	11.4	2,273	5.0
プレス部門	9,717	3.2	1,862	3.8	8,929	3.2	1,374	3.0
工作機械部門	7,360	2.4	1,611	3.3	6,140	2.2	971	2.2
その他	1,722	0.6	6	0.0	1,289	0.5	4	0.0
合計	306,402	100.0	48,782	100.0	275,881	100.0	45,089	100.0

2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	228,001	75.0	206,051	73.9
溶接部門	22,823	7.5	23,441	8.4
切削部門	33,827	11.1	31,888	11.4
プレス部門	9,919	3.3	9,423	3.4
工作機械部門	7,724	2.5	6,744	2.4
その他	1,722	0.6	1,291	0.5
合計	304,018	100.0	278,840	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。